

《給与支払報告書(総括表)の記載要領》

令和7年度 (令和6年分) 給与支払報告書(総括表)

旭市長宛

令和7年1月10日 提出

指定番号 09000000000

① 給与支払者の個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

② 給与支払者の氏名又は名称 株式会社 あさひ商業

③ 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名 代表取締役 旭 太郎

④ 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 氏名 旭 次郎 総務課 経理係 (電話 0000-00-0000)

⑤ 事業種目 小売業

⑥ 受給者総人数 50 人

⑦ 特別徴収対象者 30 人

⑧ 普通徴収対象者(退職者) 4 人

⑨ 普通徴収対象者(退職者を除く) 6 人

⑩ 報告人員の合計 40 人

⑪ 納入書の送付 必要 ☒ 不要

フリガナ カブシキガイシャ、アサヒショウギョウ

フリガナ チバケンアサヒシニ

〒 289-2595

同上の所在地 千葉県旭市二の7920番地 2132

所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称

所 税 務 署 銚子 税務署

給与の支払方法及びその期日

給与を支払う者の氏名及び電話番号 氏名 旭三郎税理士事務所 (電話 1111-11-1111)

普通徴収申請書

旭市長宛

普通徴収の場合、略号を2ページの個人別明細書の⑥摘要欄へ記載してください。

この申請書以降の者は、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	理 由	人 数
A	給与受給者総数が2人以下 ※全従業員数からB～Fの該当者を除く人数	人
B	他の事業主から特別徴収されている者(乙欄該当者)	6 人
C	年間の給与の支払い金額が930,000円以下の者	人
D	給与の支払いがない月がある者	人
E	事業専従者(事業主が個人の場合のみ該当)	人
F	退職者又は退職予定者(5月末まで)	4 人
普通徴収申請書 合計人数		10 人

⑨に合計を記載

⑧に合計を記載

日頃、本市の税務行政にご協力を賜り、誠にありがとうございます。

ご多忙のところ、恐縮ですが給与支払報告書の提出にご協力をお願いします。

税理士の方等に作成を依頼している場合は、本通知をお渡しください。

令和6年分の所得税について、定額による所得税額の特別控除(定額減税)が実施されます。給与所得者の方に対する定額減税は、令和6年6月1日以降に支払われる給与等に対する源泉徴収税額からその時点の定額減税額を控除した上で、年末調整の際にその時点の定額減税額に基づいて精算する方法が行われます。

詳細は、国税庁 HP「定額減税特設サイト」をご確認ください。 「定額減税特設サイト」



①の欄…給与支払者の個人番号(12桁)または法人番号(13桁)を記載。

※個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて右詰めで記載。

②の欄…印字された事業所名(氏名)および所在地(住所)のフリガナをカタカナで記載。

内容に誤りがある場合、朱書きで訂正。

訂正の場合、「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」を提出してください。

※様式は、旭市 HP「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」に掲載。

③の欄…給与支払者が法人の場合、代表者の氏名を記載。個人の場合は、記載不要。

④の欄…担当者の氏名・電話番号を記載。

関与税理士等がいる場合は、関与税理士等の氏名および電話番号を記載。

⑤の欄…事業種目を記載(複数の場合は、主な事業種目)。

⑥の欄…令和7年1月1日現在の従業員総人数を記載(旭市以外に居住する者も含む)。

⑦の欄…旭市の特別徴収対象者の人数を記載。

⑧の欄…総括表を提出する時点で既に退職された方および

令和7年5月末までに退職予定の方の人数を記載。

⑨の欄…普通徴収対象者の人数を記載(退職者を除く)。

必ず同封の「普通徴収申請書」を提出してください。

⑩の欄…⑦・⑧・⑨の合計を記載。

⑪の欄…納入書が不要な場合は、「不要」を○で囲む。

なお、未記載の場合は昨年と同様または必要と判断します。